特集／北朝鮮・イラン等関連動向

〈2〉急変する核兵器とその脅威をめぐる諸情勢

毎日新聞専門編集委員　会川　晴之

核兵器をめぐる世界がこの数年、激変している。10年ほど前までは、核実験を続ける北朝鮮や、核兵器取得にあと一歩に迫るイランの動向が焦点だった。だが近年になって、米国、ロシア、中国が核兵器の増強に乗り出したほか、これまでは「使えない」兵器だったはずの核兵器を、「使う」兵器に変える動きも強まっている。なぜ、そのような変化が起きているのか。その原因を解き明かすとともに、今後の核の行く末を見通したい。

●ロシアによる核の脅し

世界の核兵器数は、東西冷戦終盤の１９８０年代半ばに約７万発とピークに達した。だが、当時のレーガン米大統領と、ゴルバチョフソ連共産党書記長という２人のリーダーが、世界を変えて行こうと、なみなみならぬ決意で核軍縮に踏み出していく。

２人は85年にスイスのジュネーブで初会談し、「核戦争に勝者はありえず、決して戦われてはならない」という基本原則に一致する。これをきっかけに、世界の流れは核軍拡から核軍縮へと一気に変わる。

レーガン氏は、ソ連を「悪の帝国」と呼ぶなど、コワモテのイメージが強い。だが、大統領就任から約１年を経た82年２月、軍から米ソ核戦争が起きた場合に「約８０００万人の米市民が死傷する」と知らされたのを機に、核兵器を「不道徳」と憎むようになる。一方、ソ連は、深刻な経済の不振にあえいでおり、金食い虫である核兵器の削減を望む状況にあった。

89年には東西分断の象徴だったドイツのベルリンの壁が崩壊、冷戦も終結に向かう。米国は当時、約５０００発の核兵器を海外に配備していたが、欧州配備の核を大幅に削減したほか、在韓米軍に配備していた核兵器を撤収した。海軍の艦艇に搭載していた核巡航ミサイル「トマホーク」も撤去する。90年から94年までの４年間で、米国の核兵器保有数は、２万１３９２発から１万９７９発へと半減した。ロシアも東欧や旧ソ連諸国に配備していた核兵器を撤収するなど、核軍縮に取り組んだ。

世界の核兵器の９割以上を保有する米露両国が核軍縮を進めた結果、核兵器の数はみるみる減っていった。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（ＳＩＰＲＩ）によると、２０２４年１月時点の世界の核兵器数は１万２１２１発と、ピーク時の２割弱にまで減っている。（**★グラフ１参照＝核兵器の推移**）（**★表１参照＝各国の核兵器保有数**）

とはいえ、米露などが配備している核兵器の多くは、広島に投下された原爆（15キロトン）をはるかに上回る破壊力を持つ。米露両国は批判を避けるため、核軍縮の成果ばかりを強調するが、核兵器を１発でも使えば、多大な被害が出る状況は何も変わっていない。世界を巻き込む全面核戦争が起きれば、人類は死滅する。私たちは普段、そんなことを気にせずに暮らしているが、実は「核戦争で、いつ死ん

でもおかしくない」という恐ろしい時代に生きている。

東西冷戦が終結して以後の約30年。私たちは「平和の配当」とも呼べる核軍縮の時代を過ごしてきた。だが、その時代は終わりを告げ、再び核軍拡に向かう方向に反転した。そんなことを実感する出来事が、この数年、相次いで起きている。

変調の始まりは14年、ロシアによるウクライナのクリミア半島の一方的な併合がきっかけだった。

世界で最も多い核兵器を保有するロシアのプーチン大統領は、その翌年、クリミア半島併合が欧米諸国などに妨害された場合は「核兵器使用を考えていた」と告白する。核を使う。その言葉は、世界を揺さぶった。

味をしめたのか、プーチン氏は22年２月のウクライナ侵攻にあたり、より積極的に核兵器を脅し道具に使うようになる。

侵攻の５日前に大陸間弾道ミサイル（ＩＣＢＭ）や、核兵器の搭載が可能な多くの種類の兵器を投入した大規模軍事演習を実施した。侵攻初日の演説では「ロシアは核保有国のひとつだ。どのような攻撃者であっても敗北は免れず、不幸な結果となるのは明らかだ」と述べ、侵攻を邪魔立てする相手には、核兵器の使用を辞さない姿勢を明確に示した。

プーチン氏は、さらに威嚇の度合いを高めていく。米欧諸国がロシアへの厳しい経済制裁を決め、同時にウクライナへの武器支援を打ち出したことに反発し、「ロシアの抑止力を特別任務態勢に移行させる」と宣言した。これは、核戦力部隊をいつでも実戦使用できる状態に置くよう命じたものだ。

米国は、ロシアが40カ所ほどある基地に保管しているＩＣＢＭ部隊の動向を注視した。臨戦態勢に置く命令が本当であれば、ＩＣＢＭが発射台付き車両（ＴＥＬ）に載せられ、クモの子のように四方八方に散らばる姿が見られるはずだと予想した。基地にとどめておけば、敵の攻撃を受けて発射前に全滅する可能性があるためだ。散らせば偵察衛星などからの探知が難しくなる。敵の攻撃をかいくぐり生き残る可能性が高まる。

さらに、北極海近い基地や、カムチャッカ半島の基地からも原子力潜水艦が、次々と出航していくことが予想された。

だが、衛星から得られた情報では、ロシアの核戦力態勢には「変化がなかった」。

以後、米国はプーチン氏が口にする核兵器を使った脅しは、基本的には「ブラフ（はったり）」だと捉えた。ただ、後に詳しく述べるが、プーチン氏も制定に深く関わったロシアの核ドクトリンには、一定の条件を満たせば核兵器の使用を認める。米国は、ロシアが核兵器を使う可能性は完全に捨てきれないと警戒、直接、間接にロシアに自制を促す努力を続けている。

ロシアの核兵器使用の懸念が高まった22年秋には、米国は、親露国の中国やインドに「ロシアに核兵器の使用を思いとどまるよう説得して欲しい」と頼み込んだ。中国やインドは、欧米諸国による厳しい経済制裁で行き場を失ったロシア産の原油や天然ガスを大量に購入し、ロシア経済を支えている。だが、中国やインドにとっても、ロシアの核兵器使用は「レッドライン」を超えるはずだと、米国は協力を求めた。

インドのモディ首相は22年９月、上海協力機構（ＳＣＯ）の首脳会議のために訪問したウズベキスタンであった首脳会談で、「今は戦争の時ではない」とプーチン氏を諭すなど、核兵器を使わないようクギを刺した。

ロシアは核戦力の充実・強化に向け、新型核兵器の開発や配備も手がけている。例えば、旧型のＩＣＢＭ「ＳＳ18」の後継機として、超大型の「サルマト」の開発や配備を進める。この新型ＩＣＢＭは射程が約１万８０００㌔もあり、最短距離の北極経由だけでなく、南極経由でも米本土を攻撃できる能力がある。米の防衛網が北側に集中している弱点を突ける。

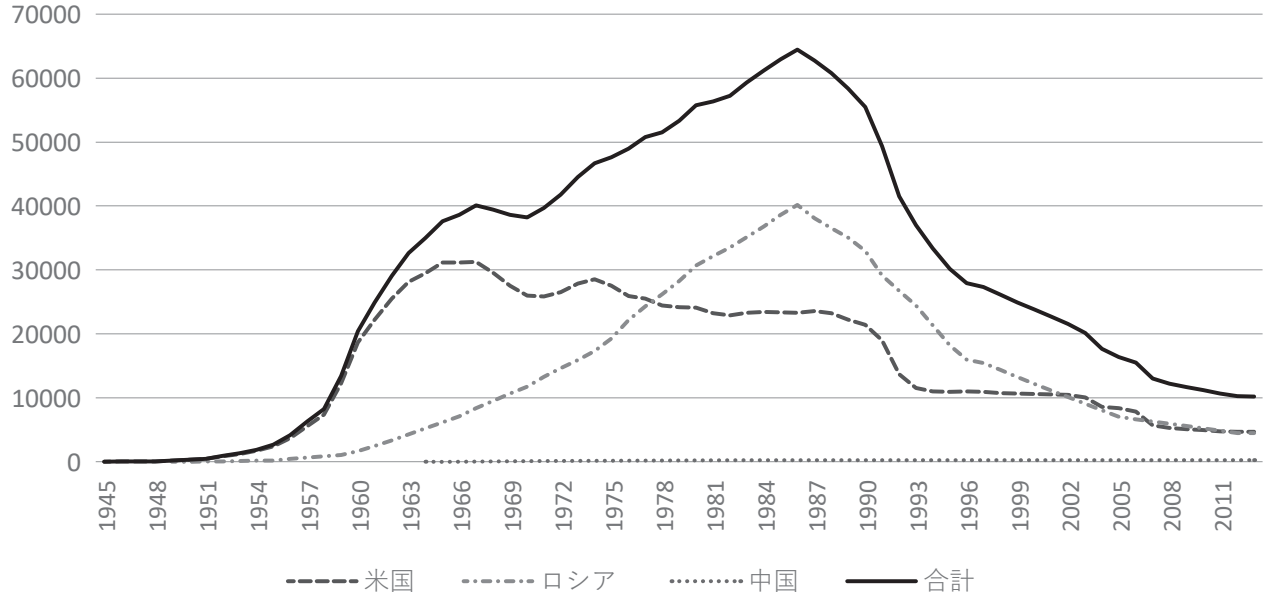
音速の５倍のマッハ５以上の極超音速で飛ぶハイパーソニック兵器も、米国に先駆けて開発を達成した。すでに３種類を配備し、ウクライナ戦争でも戦闘爆撃機から発射する「キンジャル」、艦船から発射する「ツィルコン」を実戦使用した。さらに、広島に投下した原爆の１００倍以上の威力がある巨大な核弾頭を備える大型核魚雷「ポセイドン」や、原子炉を出力に使う核巡航ミサイル「スカイフォール」など、複数の核兵器の開発も進めている。

【表１】核保有国の現状（２０２４年１月現在）

国　名	配備中	保管中	合計数
米　国	1,770	3,708	5,044
ロシア	1,710	4,308	5,580
英　国	120		225
フランス	280		290
中　国	24		500
インド	--		172
パキスタン	--		170
北朝鮮	--		50
イスラエル	--		90
合　計	3,904		12,121

注）ストックホルム国際平和研究所（ＳＩＰＲＩ）のデータを基に筆者作成

【グラフ１】米中露３カ国の核兵器数の推移



注）米国科学者連盟（ＦＡＳ）のデータを元に筆者作成

●息を飲む中国の核軍拡

核戦力強化に取り組むのはロシアだけではない。中国は、直近の３年間で、核兵器の数を２倍の５００発に増やすなど、猛烈な勢いで核増強を続けている。

中国は35年までに「国防と軍隊の現代化」を実現し、建国１００周年を迎える49年には「世界一流の軍隊」を築き上げる目標がある。米議会調査局によると、海軍の艦船数では15年に米国を抜いて世界トップになった。

核戦力の分野でも伸張著しい。その象徴が、西域の砂漠地帯に新たに整備したＩＣＢM収容用のサイロだ。米国は21年に３００を超すサイロを偵察衛星で見つけた。核弾頭を３発積む新型のＩＣＢM「ＤＦ（東風）41」を配備すると米国は見ている。

米国は現在、４００基のＩＣＢMを配備し、それぞれ１発の核弾頭を積んでいる。中国が将来、３００基のサイロにＩＣＢMを配備し、そこに３発ずつ核弾頭を積めば、核弾頭の数は総計９００発となる。そうなれば、中国が米国を抜いて世界１のＩＣＢM配備国になる。米国のリチャード戦略軍司令官（当時）は21年８月の米議会公聴会で「爆発的な核兵器の増強は息をのむようだ」と中国の核軍拡への驚きを口にした。

中国は、欧米諸国と同様、90年代初頭に冷戦終結